

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいJOBステーション事業			事業番号	015-024
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	平成 21 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、青少年の雇用の促進等に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	39歳以下の若年者及び出産・育児等で離職し再就職をめざす女性及び市内事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 若年者や出産・育児等で離職した女性を対象に総合的な就職支援と就職後の定着支援を行うことを目的とし、若年者、女性の就業と地域経済の活性化を図る。 市内企業の人材育成支援、定着支援を行うことを目的とし、「人が育つ」、「人が辞めない」、「人が集まる」企業への発展を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> 若年者や女性の総合的就職支援拠点であるさかいJOBステーションにおいて、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングや就職支援セミナーなどを通じて、企業と求職者とのマッチング支援等を実施する。 一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座を実施するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施する。 若年者や女性の採用を希望する求人企業の開拓や、企業情報の求職者への提供による魅力発信、市内中小企業の人材確保支援や定着支援のためのセミナーを開催する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るとともに、内定取り消しや解雇を受け離職された方等の再就職を支援するため、新たにオンラインでの就職相談やオリジナルWEBセミナーの配信等を実施する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般財団法人大阪労働協会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
11 就職決定者数	人	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700
		実績値	1,632	1,550		
		達成率	96%	91%		
当該指標を選定した理由		若年者や女性の総合的な就職支援等を行うことを目的とする当該事業の成果を端的に表せる指標であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年間の平均値を参考に設定				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 さかいJOBステーション来場者数	人	目標値	14,000	14,000	14,000	
		実績値	10,909	6,847		
		達成率	78%	49%		
当該指標を選定した理由		来場者を増加させることが成果指標の向上に繋がるため				
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年間の平均値を参考に設定				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	さかいJOBステーション事業	事業番号	015-024
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	92,832	94,597	95,533	96,341	97,638
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	92,832	94,597	95,533	96,341	97,638
14 人件費 (b)	5,910	4,220	5,330	5,330	3,280
15 年間経費(c)=(a)+(b)	98,742	98,817	100,863	101,671	100,918

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
	R3 予算	97,038	97,038		R3 予算		
光熱水費負担金	R2 決算	508	508		R2 決算		
	R3 予算	600	600		R3 予算		
プロポーザル方式による委託事務 事業者選定委員会委員報酬	R2 決算	21	21		R2 決算		
	R3 予算	0	0		R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 就職決定者数	人	1,632	1,550
② 上記①にかかる年間経費	千円	98,817	101,671
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	60,550	65,594
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

- 18 ・来場者数は新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和元年と比較して4,062人減少した。(R1 10,909人 →R2 6,847人)
 ・一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座の実施やハローワーク堺をはじめとした庁内外の関係機関との連携、近隣の商業施設等での広報イベントなどを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和元年度と比較して女性の来場者が1,041人減少した。(R1 3,382人→R2 2,341人)
 ・きめ細かな相談支援、庁内外の関係機関との連携や求職者と市内企業との交流会などのマッチングイベントの充実により、就職決定者数は一定水準を確保できた。新型コロナウイルス感染症の拡大により来場者が前年比で大きく減少する中、就職決定者数の減少により単位当たり経費は増加しているが、感染症拡大防止の観点から、オンライン相談やオンラインセミナーなどの新たな手法を導入し、引き続ききめ細かな支援に取り組むことで、就職決定者数については減少幅をより少なく抑えることができたと考える。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

- 19 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、内定取り消しや解雇を受け離職された方等の再就職を支援するため、オンラインでの就職相談、オンラインWEBセミナーを実施し、就職相談体制を強化したほか、市内中小企業等と求職者との交流イベント等についてもオンラインによる実施を開始するなど、様々な手法により、若年者や女性の求職者に対してきめ細かな支援を実施した。